

# 平成27年度事業報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

特許庁は、F A 1 1 計画達成後の新たな目標である『「世界最速・最高品質の特許審査」の実現』を目指しています。

平成27年度は、このための取組として、外国特許文献を対象とした先行技術調査の更なる拡充を掲げ、外国特許文献検索を外注件数全体の約65%に相当する10万件規模に拡大しました。また、先行技術調査の環境整備のため、引き続き「公開後文献Fターム付与事業」を約60万件という大きな規模で実施し、さらに「中国公開特許文献へのF I ・ Fターム分類付与事業」についても前年度と同等の規模を維持する方針を示しました。

このような方針を受け、I P C Cは、平成27年度の経営目標について、前年度の全体目標である「変革を飛躍につなげる積極的な取組」を含め、3つの個別目標を継承することとしました。これらの経営目標のもと、既存事業の拡大、新規事業の立ち上げに加え、人的資源の確保及びシステム構築を図るとともに、さらなる調査品質の維持・向上にも取り組み、平成27年度の事業計画を着実に遂行しました。

具体的には、I P C Cの主要事業である先行技術調査事業において、外国特許文献検索を含む受注件数の増加や、商用データベースを用いた付加的調査の拡大、公開前案件検索の本格実施など、調査内容がより高度化されましたが、各種研修の充実や、有効な調査ノウハウの共有化、業務の効率化に積極的に取り組み、ほぼ計画通り約10.2万件を納品するとともに、外国特許文献検索については約6.8万件を納品しました。

「公開後文献Fターム付与事業」については、在宅で業務が行えるオンラインシステムを開発・導入し、O B人材の積極的な活用などにより59.5万件を納品、また、「中国公開特許文献へのF I ・ Fターム分類付与事業」についても、10.3万件を納品しました。

一方、当財団が一般財団化して以降取り組んできている公益目的事業としては、「特許検索競技大会」及び「大学知財活動助成事業」を実施しました。まず、「特

許検索競技大会」では、定員を上回る参加申し込みがあり、ベーシックコース41名、アドバンスコース285名の過去最大規模で実施しました。また、同大会において、IPCC創立30周年記念事業として、海外の特許検索のエキスパートを招待して国際セッションを同時開催し、大会後に意見交換を行う等、大会の更なる発展に向けた取組を実施しました。

また、内閣府の承認を受けて新たに開始した「大学知財活動助成事業」では、27大学から合計32提案の応募がありました。これらの事業提案内容については、外部有識者による選考委員会での検討を行い、優れた提案と認められた6提案に資金助成を行いました。

さらに、財団の将来の経営安定化のために開始した、特定登録調査機関としての先行技術調査事業（民需）については、公的機関等から受注した57件を納品しました。

これらの諸事業を実施する基盤となる人的資源の確保に向けては、通年にわたる採用活動や民間企業への人材提供の働きかけ等を積極的に行い、多くの企業のご協力も頂いて、200名近くの主席部員を新規に採用しました。

加えて、業務支援部門・管理部門の体制強化や勤務時間管理の徹底により、事業規模の拡大や、業務内容の多様化という状況においても、勤務時間に関する法令及び内部規程類を遵守するよう努めました。さらに、公開前案件検索の本格実施に伴い、RFIDタグを用いた案件管理に加え、玄関出入口にRFIDタグ検知用ゲートを導入する等、セキュリティの強化も進めました。

特許庁は、平成28年度の先行技術調査事業の公募において、品質面における新たな客観的指標として引用文献採用率を導入する等、より多角的な評価方式を採用しましたが、結果として、平成27年度を上回るほぼ希望通りの案件数受注を達成することができました。

また、「中国公開特許文献へのFI・Fターム分類付与事業」は平成27年度をもって終了しましたが、平成28年度からの新たな事業として、中国特許文献の中日機械翻訳精度の向上や機械的に付与されたテーマコード情報の確認・作成などを行う「中国特許文献の解析及びデータ作成事業」の受注に向けた検討を行い、一般財団法人 日本特許情報機構を通じて受注することができました。

さらに、特定登録調査機関としての先行技術調査事業（民需）においては、事業

規模の拡大に向け、ニーズの把握に努めるとともに、円滑に事業を実施するための体制整備を図りました。

顧みて、平成27年度は、IPCCにとって創立30周年を迎えた節目の年となりました。

12月3日の創立記念日には、多数のご来賓や財団OBをお迎えし、木場本部においてIPCC創立30周年記念式典を開催いたしました。

IPCCは、これからも公益への貢献を重んじつつ着実に事業を実施するとともに、民需を含めた新たな事業や知財のグローバル化に向けた施策にも積極果敢に挑戦し、引き続き知的財産立国への貢献に努めて参ります。

## [1] 事業報告

平成27年度においては、主に次の事業を実施しました。

### 1. 「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく登録調査機関としての調査事業

(1) 特許庁からの受託事業（先行技術調査事業）として、Fターム等の検索により特許文献の先行技術文献調査を行い、以下の件数を納品しました。

件数	10万2281件
	<10万1633件>
内、対話型検索報告	10万1919件
	<10万1332件>

注：< >の数値は、平成27年度の契約件数。以下同様。

上記の先行技術文献調査に対して次の付加的調査を行い、以下の件数を納品しました。

i) 内国特許文献のFターム検索に加えて実施する外国特許文献検索調査報告

件数	6万8420件	<6万8980件>
----	---------	-----------

ii) 区分4、5、27、30においてFターム検索に加えて実施する化学構造検索調査報告

件数	642件	<645件>
----	------	--------

iii) 区分4においてFターム検索に加えて実施するレンズ設計に係る検索調査報告

件数	134件	<134件>
----	------	--------

iv) 区分24、25においてFターム検索に加えて実施するバイオ分野・医薬分野における商用DBを用いた検索調査報告

件数	282件	<282件>
----	------	--------

v) 区分20においてFターム検索に加えて実施するガラス組成・特性値に係る検索調査報告

件数	101件	<101件>
----	------	--------

(2) 特許庁からの受託事業（一元付与事業）として、次の事業を実施しました。

① 特許出願に係る出願書類データに対して国際特許分類及びFタームを一元的に付与し、以下の件数を納品しました。なお、この一元付与に併せて出願公開の際に必要な未公開特許出願に関する要約チェック等の予備的調査も行いました。

件数 32万5999件 <32万6000件>

② i) 実用新案公報が発行される前の実用新案登録出願に係る出願書類データに対してFタームの付与、 ii) 出願公開される前の合金の技術分野の特許に係る出願書類データに対して合金タームの付与を行い、以下の件数を納品しました。

件数 1万497件 <1万件>

③ 出願公開される前の特許又は国際公開される前の特許協力条約に基づき国際出願された特許に係る出願書類データであってDNA配列コードを作成すべきものについて、DNA配列コードデータ編集等を行い、以下の件数を納品しました。

件数 5511件 <4900件>

## 2. 工業所有権情報の分類及び分類付与に関する技術の調査・研究・開発事業

(1) 特許庁からの受託事業として、公開後の特許文献にFタームまたはF Iを付与し、以下の件数を納品しました。

件数 59万4679件 <59万4688件>

(2) 特許庁からの受託事業として、以下のテーマ数のFタームリストの研究開発を行い、納品しました。

テーマ数 1テーマ <1テーマ>

### 3. 中国公開特許文献への分類付与事業

- (1) 一般財団法人 日本特許情報機構からの受託事業として、中国公開特許文献の和文抄録及び機械翻訳文にF IまたはF I及びF タームを付与し、以下の件数を納品しました。

件数 10万2847件 <10万3310件>

### 4. 公益目的支出計画に基づく事業

- (1) 公益目的支出計画に基づき、9月5日に特許検索競技大会をベーシックコース41名、アドバンストコース285名の参加者を得て開催し、その後12月11日、12月18日に同フィードバックセミナーを開催しました。また、創立30周年記念事業の一環として、米国、欧州、韓国、台湾及び日本からゲスト参加者を招待して国際セッションを同時開催しました。
- (2) 公益目的支出計画に基づき、大学から資金の助成を希望する知財活動の案を募集し、27大学からの合計32提案の中から6提案を選定し、資金助成を行いました。

### 5. その他の事業

- (1) 特定登録調査機関としての先行技術調査事業(民需)を開始し、公的機関等から受注した57件を納品しました。
- (2) 検索事業及び分類付与事業において蓄積してきた技術資産(IPCCセンサーラデータや分類付与根拠データ)を基に、分類付与事業を効率的に実施できるような新たなシステム開発に資する研究、及び外国特許文献検索の効率化・高品質化に資する研究を外部の委託先と共同して財団内の研究所で実施しました。
- (3) 財団創立30周年記念事業として、12月1日から12月25日の間、木場本部においてIPCCの歴史や概要を紹介する月間展示を開催するとともに、12月3日の創立記念日には、多

数の来賓や財団関係者を迎え、I P C C 創立 3 0 周年記念式典を開催しました。また、創立 3 0 周年記念誌を編纂し、本年 3 月 3 1 日に発行しました。

## [ 2 ] 経営目標別の業務実施状況

当財団は、平成 2 7 年度の事業の遂行にあたり、前述のとおり経営目標として「変革を飛躍につなげる積極的な取組」を全体目標と定め、「拡大する事業分野への積極的な対応」、「業務基盤の一層の強化」、「品質の向上とコンプライアンスの強化」の 3 つを個別目標として掲げて事業を遂行しました。

各経営目標の達成状況は、次のとおりです。

### 1. 拡大する事業分野への積極的な対応

- ( 1 ) 平成 2 7 年度に規模が拡大された、外国特許文献調査を含めた付加的調査の充実化を図るため、必要な研修の実施、システム開発等を行い事業が円滑に実施できるように努めました。
- ( 2 ) 「公開後文献 F ターム付与事業」等の分類付与事業において、財団 O B の積極的活用のためのオンライン付与システムの導入、業務スケジュール管理の徹底等により着実に事業を実施しました。
- ( 3 ) 財団の長年の知見を活かし、特定登録調査機関として先行技術調査事業（民需）を開始し、受注した案件を着実に納品しました。また、更なる事業拡大に向けてニーズの把握に努めました。

### 2. 業務基盤の一層の強化

- ( 1 ) 人的基盤の強化のため、採用に向けて、民間企業への人材提供の働きかけを積極的に行うとともに、主席部員の採用を通年で実施し、採用者に対する育成の充実化を図りました。
- ( 2 ) 主席部員をはじめとする財団役職員の増加に対応するため、木場本部のレイアウト変更や、近隣の外部倉庫借室により、業務スペースの確保・最適化を行いました。また、関西地域でのオフィス開設に向けて必要な条件について整理・検討を行いました。

- (3) 既開発の業務システムの活用を図ると共に、業務の効率化に資する新たなシステムの導入や開発を行うことで競争力の強化に努めました。また、人事管理システム、文書管理システムを導入し、事務分野の業務効率化を進めました。

### 3. 品質の向上とコンプライアンスの強化

- (1) 特許庁による検索者評価結果の情報提供環境を整備するため、評価結果データの見える化を行い、主幹によるきめ細かい指導や主席部員の自己分析を可能とし、検索業務における品質の維持・向上に努めました。
- (2) 情報セキュリティマネジメントの国際標準規格であるISO27001 (ISMS)と個人情報保護マネジメントシステム(PMS)に即して、情報セキュリティの管理・徹底に努めました。特に、RFIDタグを活用したセキュリティゲートの設置により、公開前案件情報のセキュリティ管理を強化しました。
- (3) 競争力確保を図る一方で、勤務時間等に関する法令及び内部規程類の遵守に努めました。

## [3] 評議員会、理事会

平成27年度において、評議員会、理事会は、次のとおり開催され、それぞれの議案について審議の上、議決されました。

### 1. 第1回通常理事会（平成27年6月4日）

- (1) 「平成26年度事業報告書及び決算の承認」の件
- (2) 「公益目的支出計画実施報告書等の提出の承認」の件
- (3) 「平成27年度定時評議員会の招集」の件

### 2. 定時評議員会（平成27年6月18日）

- (1) 「平成26年度事業報告書及び決算の承認」の件
- (2) 「理事及び監事の選任」の件
- (3) 「評議員の選任」の件



3. 第1回臨時理事会（平成27年6月18日）
  - (1) 「理事長及び業務執行理事の選定に関する件」の件
  - (2) 「大学知財活動助成事業における助成対象大学等の決定」の件
  
4. 第2回臨時理事会（平成28年2月4日）
  - (1) 平成27年度第1回臨時評議員会の招集に関する件
  
5. 第1回臨時評議員会（平成28年3月3日）
  - (1) 「理事の選任」の件
  - (2) 「評議員の選任」の件
  - (3) 「役員報酬等の総額の承認」の件
  
6. 第2回通常理事会（平成28年3月3日）
  - (1) 「平成28年度事業計画書及び収支予算書の承認」の件
  - (2) 「平成28年度諸規程の一部改正等の承認」の件

#### [4] その他

##### 1. 役職員数

役職員数は、平成27年4月現在1766名（うち主席部員・調査員は1560名）、平成28年3月現在1865名（うち主席部員・調査員は1642名）です。

なお、平成28年4月現在1808名（うち主席部員・調査員は1578名）です。

以上